



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 神姫バス株式会社

上場取引所 大

コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上杉 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 永井 勝浩

TEL 079-223-1243

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	30,519	2.4	1,113	△3.0	1,204	△0.9	880	26.9
22年3月期第3四半期	29,811	△0.8	1,148	△1.5	1,215	△0.9	694	△22.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	29.20	—
22年3月期第3四半期	22.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	44,736	29,968	66.8	990.40
22年3月期	44,752	29,363	65.4	970.17

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 29,871百万円 22年3月期 29,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—		
23年3月期 (予想)				2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	1.3	1,220	△4.8	1,310	△5.9	1,430	2.7	47.41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 30,860,000株 22年3月期 30,860,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 698,642株 22年3月期 690,669株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 30,164,789株 22年3月期3Q 30,433,206株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、景気は緩やかに回復しつつあるものの改善の動きは弱く、依然として雇用不安や消費低迷から内需全般において自律的な回復が乏しい状況が続くなど、不安定で先行きが不透明な中で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、「CSR活動の更なる推進」と、成長分野へのチャレンジ、グループ内外との連携強化などを中心とした「21世紀型のグループ経営」を柱として、安全と信頼及び収益の確保に努めてまいりました。結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比708百万円(2.4%)増の30,519百万円となりましたが、営業利益は前年同期比34百万円(△3.0%)減の1,113百万円、経常利益は前年同期比10百万円

(△0.9%)減の1,204百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、大口賃貸先との契約改定により将来の収益性が低下したため減損損失を計上しましたが、同改定により解約保証金等受入益が発生したため前年同期比186百万円(26.9%)増の880百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。なお、売上高はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

① 自動車運送

乗合バス部門は、公営バスからの路線譲受に加え、新型インフルエンザの発生による出控えからの回復により前年同期に比べ増収となりました。貸切バス部門は、団体旅行の減少による稼働減に加え、同業他社との価格競争による単価下落により減収となりました。また、タクシー部門におきましても、景気低迷により利用は減少傾向で推移いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比137百万円(0.9%)増の15,206百万円、営業損益は17百万円(△6.1%)悪化し、296百万円の営業損失となりました。

② 車両物販・整備

整備部門は、大型車の車検台数が増加したことや事故修理が増加したこと等により増収となりました。車両物販部門は、環境対応車普及促進税制(エコカー減税)や新車購入補助制度の追い風を受けたことや、リビルト部品・中古部品の販売が好調に推移したこと等により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比196百万円(4.4%)増の4,689百万円、営業利益は36百万円(16.6%)増の257百万円となりました。

③ 業務受託

経営受託部門は、新たにスポーツ施設等の運営を受託したことにより増収となりました。また、車両運行管理部門は、姫路市等の自治体との契約が順調に獲得出来たことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比283百万円(15.2%)増の2,151百万円、営業利益は前年同期比33百万円(19.2%)増の210百万円となりました。

④ 不動産

賃貸部門は、新たに取得した賃貸施設が収入の確保に寄与いたしました。一部既存商業施設の賃貸料減額により前期並みにとどまりました。また、販売部門は、分譲地販売区画数が増加したことにより、特販部門は、建築請負工事が増加したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比414百万円(17.1%)増の2,840百万円となりましたが、営業利益は賃貸料減額に加え、収益物件取得の初期費用の発生により前年同期比59百万円(△6.2%)減の902百万円となりました。

⑤ レジャーサービス

飲食部門は、平成21年9月のシルバーウィーク効果による反動がありましたが、新型インフルエンザによる影響からの回復やカフェ店の新規出店などにより前期並みで推移いたしました。旅行部門は、他社との価格競争が激しかった東京ディズニーリゾートツアーの集客は減少しましたが、営業担当者の増員による営業力強化と大口法人団体の受注確保により増収となりました。また、レンタル部門は、競合店の価格競争の影響を受け苦戦を強いられましたが、平成21年10月に「T S U T A Y A 太子店」を新規出店したことにより増収となりました。遊技場部門は、遊技者人口の減少や近隣店との競合により大幅な減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比292百万円(△4.0%)減の7,007百万円、営業利益は前年同期比5百万円(△11.1%)減の42百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、44,736百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加806百万円、分譲土地建物の減少343百万円、補助金未収の減少762百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ621百万円減の14,767百万円となりました。増減の主なものは、リース債務の増加385百万円、未払法人税等の減少520百万円、受入保証金の減少420百万円等であります。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ604百万円増加の29,968百万円となり、自己資本比率は66.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ672百万円増加し、6,769百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益1,582百万円に非資金項目である減価償却費等を調整した結果、前年同期比48百万円（1.4%）増の3,628百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が増加したこと、分譲土地建物の販売による資金収入が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比87百万円（3.9%）増の2,309百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比12百万円（△2.0%）減の645百万円となりました。これは主に、借入金の純返済額が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年11月1日に公表した予想から変更はありません。今後の事業環境や収益見通し等を見極め、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

（特有の会計処理）

税金費用の計算

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示してしております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は113百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は145百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,342	6,535
受取手形及び売掛金	1,615	1,678
未収運賃	542	712
有価証券	110	120
商品及び製品	381	355
仕掛品	86	76
分譲土地建物	1,110	1,453
原材料及び貯蔵品	102	104
その他	929	1,581
貸倒引当金	△16	△23
流動資産合計	12,203	12,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,928	21,299
減価償却累計額	△14,861	△14,422
建物及び構築物（純額）	7,067	6,876
機械装置及び工具器具備品	2,546	2,549
減価償却累計額	△2,095	△2,071
機械装置及び工具器具備品（純額）	451	478
車両運搬具	13,080	13,512
減価償却累計額	△10,940	△11,115
車両運搬具（純額）	2,139	2,397
土地	15,072	14,672
リース資産	2,554	1,868
減価償却累計額	△677	△362
リース資産（純額）	1,877	1,506
建設仮勘定	56	82
有形固定資産合計	26,664	26,013
無形固定資産		
施設利用権	196	171
無形固定資産合計	196	171
投資その他の資産		
投資有価証券	3,228	3,352
その他	2,489	2,667
貸倒引当金	△46	△47
投資その他の資産合計	5,671	5,973
固定資産合計	32,532	32,158
資産合計	44,736	44,752

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,092	1,080
短期借入金	835	385
1年内返済予定の長期借入金	545	990
リース債務	490	360
未払金	2,493	2,465
未払法人税等	209	730
未払消費税等	—	152
事故補償引当金	21	21
賞与引当金	602	844
役員賞与引当金	—	80
過年度雑収計上旅行券引当金	12	12
その他	1,948	1,498
流動負債合計	8,252	8,621
固定負債		
長期借入金	1,407	1,582
リース債務	1,471	1,216
退職給付引当金	521	481
役員退職慰労引当金	324	323
受入保証金	1,693	2,114
負ののれん	6	8
その他	1,090	1,041
固定負債合計	6,515	6,767
負債合計	14,767	15,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	24,127	23,397
自己株式	△414	△409
株主資本合計	29,088	28,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	783	906
評価・換算差額等合計	783	906
少数株主持分	96	94
純資産合計	29,968	29,363
負債純資産合計	44,736	44,752

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,811	30,519
売上原価	22,249	22,860
売上総利益	7,561	7,658
販売費及び一般管理費	6,413	6,545
営業利益	1,148	1,113
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	37	33
持分法による投資利益	5	9
その他	86	97
営業外収益合計	149	157
営業外費用		
支払利息	33	24
固定資産除却損	25	24
その他	22	16
営業外費用合計	82	66
経常利益	1,215	1,204
特別利益		
路線維持費補助金等	6	33
運行補償金	97	291
解約保証金等受入益	—	457
特別利益合計	103	782
特別損失		
固定資産圧縮損	0	83
減損損失	—	212
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109
特別損失合計	0	405
税金等調整前四半期純利益	1,319	1,582
法人税等	622	699
少数株主損益調整前四半期純利益	—	883
少数株主利益	2	2
四半期純利益	694	880

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,319	1,582
減価償却費	1,486	1,734
減損損失	—	212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△187	△242
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84	△80
受取利息及び受取配当金	△57	△50
支払利息	33	24
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△9
有形固定資産除却損	83	66
解約保証金等受入益	—	△457
売上債権の増減額 (△は増加)	338	232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55	344
仕入債務の増減額 (△は減少)	24	12
未払金の増減額 (△は減少)	219	85
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△146	△120
その他	1,311	1,541
小計	4,278	4,875
利息及び配当金の受取額	57	50
利息の支払額	△33	△25
法人税等の支払額	△722	△1,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,579	3,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△125	△179
有形固定資産の取得による支出	△2,197	△2,093
その他	100	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,222	△2,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	894	909
短期借入金の返済による支出	△491	△459
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△700	△820
配当金の支払額	△152	△150
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△185	△331
その他	△22	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△658	△645
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	699	672
現金及び現金同等物の期首残高	5,684	6,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,383	6,769

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	自動車運 送事業 (百万円)	車両物 販・整備 業 (百万円)	業務受 託・介護 事業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー サービス 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,010	3,162	1,833	2,089	7,148	566	29,811	—	29,811
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	58	1,330	34	336	150	397	2,309	(2,309)	—
計	15,069	4,493	1,867	2,425	7,299	963	32,120	(2,309)	29,811
営業利益又は営業損失 (△)	△279	221	176	962	47	41	1,169	(20)	1,148

〔注〕 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業……………一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業
- (2) 車両物販・整備業……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業……………高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業
- (6) その他事業……………食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備

3. 営業費用は、全額各セグメントに配賦しており、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループの経営機能を担う当社の下、「自動車運送」、「車両物販・整備」、「業務受託」、「不動産」、「レジャーサービス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下の通りです。

- 自動車運送……………一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業
- 車両物販・整備……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- 業務受託……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- 不動産……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- レジャーサービス……………高速道売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、レンタル業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物 販・整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,146	3,266	2,120	2,558	6,862	29,953	566	30,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	1,423	30	282	144	1,942	406	2,348
計	15,206	4,689	2,151	2,840	7,007	31,896	972	32,868
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△296	257	210	902	42	1,116	28	1,145

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,116
「その他」の区分の利益	28
セグメント間取引消去	△31
四半期連結損益計算書の営業利益	1,113

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。